



～在ハンガリー日本大使館～

2014年10月

—Monthly Review—

全33頁

政治・経済月報(9月号)

政治・内政

- ナヴラチチ外務貿易相が辞任，シーヤールトー新大臣就任
- 左派系ブダペスト市長候補，立候補を取り下げ

政治・外交

- オルバーン首相：NATOウェールズ会合出席
- アーデル大統領：第69回国連総会出席
- オバマ米大統領：ハンガリーを批判

経済

- タカタ社：政府と戦略的協力協定に署名
- FXローン債務者救済に関する新法が議会を通過
- ハンガリー，ウクライナへのガス供給を停止

○インフレ率	(y/y)	(2014年8月)	0.2% (食品：-0.1% エネルギー：-12.0%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2014年7月)	3.0% (民間：3.2% 公的：3.9%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年7月)	12.3%
		(2013年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2014年6月～ 2014年8月平均)	7.6%
○政策金利		(2014年9月末)	2.10% (9月は変更無し)
○10年国債利回り			4.59%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 313.28 フォリント
			・1ドル = 242.62 フォリント
			・1フォリント = 0.44円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 社会党：国会議員団長を選出
- 2 ノルウェー基金問題：警察による関連 NGO への強制捜査
- 3 ラーザール首相府長官：前 Mazsihisz 評議会長をアドバイザーに任命
- 4 欧州司法裁判所：教会法に係るハンガリー控訴を棄却
- 5 ナヴラチチ外務貿易相辞任
- 6 シーヤールトー新外務貿易相就任
- 7 ファルシュ・ブダペスト市長候補の立候補取り下げ

■ II 外 政

- 1 オルバーン首相：NATO ウェールズ首脳会合出席
- 2 外務貿易省：イラク北部情勢に関する声明
- 3 ノルウェー基金問題を巡る動き
- 4 ナヴラチチ外務貿易相：次期欧州委員会委員に指名
- 5 バローゾ欧州委員会委員長の当地訪問
- 6 シェムイェーン副首相：スロバキア憲法裁の判断に対する声明
- 7 アフガニスタン国家統一政府樹立に向けた合意：外務貿易省声明
- 8 アーデル大統領：第 69 回国連総会出席
- 9 米国人種主義団体による国際会議開催を巡る議論
- 10 オバマ米大統領：ハンガリーを批判

■ III 経 済

- 1 MOL 社：INA 社とのメディア論争に終止符
- 2 中国系 Huawei 社：12-13%成長を目指す
- 3 8月の新車販売台数が対前年同月比 22%増加
- 4 Wizz Air：乗客数が対前年比 17%増加
- 5 ラーザール首相府長官：次期 EU 補助金は 340 億ユーロ
- 6 中央銀行：「成長のための資金スキーム」の融資枠を倍増
- 7 中国系 RZBC グループ：クエン酸生産工場を設立
- 8 仏ダルキア社：E.ON 社から電力発電所を買収
- 9 中央統計局：7月の小売売上高が対前年同月比 2.3%
- 10 政府：アルコール販売の規制を計画
- 11 中央統計局：幅広いセクターで、バランス良く GDP が成長

Hungary

- 12 世界経済フォーラム：ハンガリーの国際競争力は世界第 60 位
- 13 MOL 社：中欧トップ企業 500 の第 2 位にランク
- 14 シーヤールトー副大臣：ハンガリーを中国企業の欧州進出の入口へ
- 15 ヴァルガ国家経済相：FX 住宅ローンのフォリント建て転換は来年
- 16 ハンガリー人は生命保険への関心が薄い
- 17 中央統計局：7月の工業生産高が対前年同月比 12.3%増加
- 18 首都裁判所：FX ローン債務者救済法訴訟を憲法裁判所へ
- 19 農業省：農産物生産が拡大
- 20 中央統計局：7月の貿易収支が 4.98 億ユーロの黒字（速報）
- 21 ファゼカシュ農業相：ロシアを訪問
- 22 国家経済省：8月の財政赤字が過去 10 年で最低水準
- 23 印アポロ社：新タイヤ工場を建設
- 24 専門家：ハンガリーのガス供給に自信
- 25 中央統計局：7月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 2.6%増加
- 26 National Instrument 社：R&D パークを開設
- 27 中銀による利下げ再開の噂を受け、フォリントが急落
- 28 税務当局：市内レストラン等への大規模な税務調査を実施
- 29 OTP 銀行：ウクライナ事業で損失を計上
- 30 中央統計局：8月の消費者物価が対前年同月比+0.2%
- 31 MVM 社：パクシュ原発のコンサルタント契約の入札を開始
- 32 中央統計局：7月の農産物生産者価格が前年同月比 5.1%減少
- 33 OTP 銀行：FX 住宅ローン債務者救済法案訴訟が憲法裁判所へ
- 34 タカタ社：政府と戦略的協力協定に署名
- 35 シェスターク国家開発相：ロシア産ガスの備蓄増強を検討
- 36 MVM 社：サウス・ストリーム計画は、まだなお実現可能
- 37 オルバーン首相：銀行ローンに頼らない中小企業の育成を検討
- 38 税務当局：中間所得層が減少
- 39 ファゼカシュ農業相：ロシアによる制裁で農家損失は 8 千万ユーロ
- 40 中央統計局：今年の小麦収穫量は 523 万トン
- 41 ロシア産ガス、セルビアのために備蓄
- 42 シェアード・サービス・センター業界が二桁成長の見込み
- 43 EcoSolifer 社：チョルナ村に新たな太陽光パネル工場を設立
- 44 中央統計局：1－7月期の平均賃金（グロス）が 3.0%増加
- 45 格付会社 S&P：ハンガリーの格付けを据え置き
- 46 国家開発省：電車・同パーツ製造会社を国有化
- 47 国家経済省：予算執行凍結解除の可能性について言及

- 48 パクシュ原発：経済制裁の影響なし
- 49 ヴァルガ国家経済相：2015年予算は儉約的
- 50 ヴァルガ国家経済相：外貨建て国債の発行を検討
- 51 中央銀行：経済成長見通しを引上げ
- 52 オルバーン首相：ハンガリーの工業化を評価
- 53 銀行協会：FXローン債務者救済新法の制定に反対
- 54 中央銀行：FXローンの一掃に30億ユーロを配分
- 55 ヴィターヨシュ首相府次官：補助金の使途につきEUと協議中
- 56 FXローン債務者救済に関する新法が議会を通過
- 57 ハンガリー、ウクライナへのガス供給を停止
- 58 中央統計局：2014年6－8月期の失業率は7.6%
- 59 ラーザール首相府長官：国有ユーティリティ企業が3月開業
- 60 農業省：国有地を追加で貸し出し
- 61 農業者団体がデモを実施
- 62 サウスストリーム・ガスパイプラインがナブッコの計画を購入

■ IV その他

- ・ 9月の為替・金利動向
- ・ 9月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **社会党：国会議員団長を選出**（5日）

社会党国会議員団は、秋期国会を前に集会を開催し、トービアーシュ社会党党首を国会議員団長に選出した。トービアーシュ党首は、5月末にメシュテルハージ氏が4月の総選挙での大敗を受けて党首及び国会議員団長を辞任して以来、暫定国会議員団長を務めていたが、今回、正式に選出された。

2 **ノルウェー基金問題：警察による関連 NGO への強制捜査**（8日）

ハンガリー警察当局は、資金の不適切な管理及び不法な金融活動の疑いで、いくつかのノルウェー基金関連 NGO の強制捜査を行った。（これまでのノルウェー基金を巡るハンガリー・ノルウェー間の対立に関しては、当館月報6月号5～6、10頁、8月号5、9頁参照）

ハンガリー警察機関の国家捜査局は、ノルウェー基金の NGO 支援分野で当地 NGO への資金分配を担当する「Ökotárs Alapítvány」及び同支援を受けているいくつかの NGO を対象に事務所への強制捜査を行った。「Ökotárs Alapítvány」への捜査では、関連書類の他、同団体代表のパソコンなどが押収された。

なお、同日夜には、市民らによって警察の捜査に対する抗議デモが行われた。

3 **ラーザール首相府長官：前 Mazsihisz 評議会長をアドバイザーに任命**（9日）

9日、ゾルタイ前ハンガリーユダヤ人連盟（Mazsihisz）評議会長が、ラーザール首相府長官のアドバイザーに就任した。ラーザール長官は、今回の就任に関し、ハンガリーのユダヤ人コミュニティとの協力は、政府にとって戦略的に重要であると説明した。

一方、この件に関し、ラーザール首相府長官と同じく与党フィデスに所属するグヤーシュ国会副議長が、ゾルタイ氏が社会主義時代に社会労働党党员であった過去に言及し、ゾルタイ氏のアドバイザー就任を受け入れられないとした他、L. シモン首相府文化担当次官もゾルタイ氏のアドバイザー就任に疑義を唱えた。

4 **欧州司法裁判所：教会法に係るハンガリー控訴を棄却**（9～11日）

新教会法施行により16の宗教団体がハンガリーにおける宗教法人の資格を剥奪され、集会・結社の自由が侵害されたとして、ハンガリー政府を相手取って欧州司法裁判所に訴えていた裁判の第二審で、欧州司法裁判所は、ビジネスを

展開する宗教団体を排除するための他の手段があったとして、ハンガリー政府の控訴を棄却する最終判決を下した。4月の第一審では、ハンガリー政府に対し、原告の宗教団体への賠償が命じられていた。

同判決に対し、人材省は、同判決は国際的な利益グループによるハンガリーに対する継続的な攻撃の一部であるとしつつ、判決を精査した上で、判決に従って今後の措置を決定するとの声明を発表した。

5 **ナヴラチチ外務貿易相辞任** (19日)

次期欧州委員（教育・文化・青少年・市民権担当）に指名されたナヴラチチ外務貿易相（8頁参照）は、アーデル大統領及びオルバーン首相に外務貿易大臣の職を辞することを伝えた。これを受け、オルバーン首相は、アーデル大統領に対し、外務貿易相にシーヤールト一同副大臣を推薦した。

6 **シーヤールト一新外務貿易相就任** (24日)

欧州委員に指名されたナヴラチチ外務貿易相の辞任に伴い、シーヤールト一新外務貿易相（前外務貿易副大臣）が国会で宣誓を行い、23日付けで就任した。就任に先立って国会委員会（外交委員会、欧州問題担当委員会、経済委員会、民族連帯委員会）で行われたヒヤリング（20日）における発言概要は次のとおり。

- ハンガリー外交の課題は、ハンガリー経済の利益の実現。伝統的な外交課題への対応は、ハンガリー経済の利益を外交で実現するための手段。
- EUの中でGDPに占める輸出の割合及び国家経済に占める工業の割合でトップとなり、また、中欧において、対国内投資額の1人当たりの額でトップとなることがハンガリー外交の目標。
- 伝統的外交を基本としつつ、①外国市場の開拓、②新規雇用を創出する投資の誘致、③外国市場に進出するハンガリー企業の支援、の3つの課題が外交において実現すべきこと。
- （東方開放政策に加え、）EU及び米国市場にも関心を払わなければならない。
- EU拡大を支持しており、西バルカン地域のEU統合は加速化されなければならない。

7 **ファルシュ・ブダペスト市長候補の立候補取り下げ** (29日)

10月12日実施予定の統一地方選挙において、ブダペスト市長選に左派野党

3党（社会党、民主連合、「共に」・「ハンガリーのための対話」）から推薦を受け、立候補していたファルシュ候補が、立候補を取り下げる旨発表した。無所属で立候補していたマジダル氏も立候補を取り下げる旨発表した。

これら立候補取り下げによって、民主連合及び「共に」は、今後、ボクロシュ候補（注：元財務相（1995～1996）で、在任中に緊縮政策「ボクロシュ・パッケージ」を発表したことで有名。現在は「現代ハンガリー運動」代表。）を支援する。

一方、「共に」と選挙協力を行っている「ハンガリーのための対話」は、ボクロシュ候補を支援しないことを発表した。また、社会党は全国評議会としてはボクロシュ候補を支援せず、社会党ブダペスト評議会のみが支援することを決定した。

II 外交

1 **オルバーン首相：NATO ウェールズ首脳会合出席**（4～5日）

オルバーン首相は、4日から二日間に亘って開催された NATO ウェールズ首脳会合に出席した。

ハンガリーは、今会合で、数年以内の軍事費増額、輸送機基地の役割を果たすパーバ空港（ハンガリー西部ヴェスプレーム県）の強化、国防軍の部隊のバルト三国での軍事演習参加を約束した。

オルバーン首相は、会合後、今般の NATO 首脳会合でなされた決定は、ハンガリー及び中欧地域の安全保障を高めるだろう、と述べた。また、NATO がこれまでの抽象的且つ一般的な安全保障に係る構想を明文化したことは、今次首脳会合で最も重要な決定であり、この決定によって、NATO の東側及び中欧地域への影響力が強まり、同地域に居住する人々の安全性が高まった、と今会合を評価した。

なお、今会合にはナヴラチチ外務貿易相、ヘンデ国防相が同行した。

2 **外務貿易省：イラク北部情勢に関する声明**（8日～11日）

ハンガリー外務貿易省は、8日付けでイラク北部情勢に関する声明を発出し、同地の情勢悪化に伴い、キリスト教コミュニティが脅威にさらされていることに懸念を示し、国際社会が彼らを守るためのあらゆる努力を行わなければならないと確信している、とした。

10日、ナヴラチチ外務貿易相はハンガリー政府が緊急措置として7万ユーロの人道支援を提供する旨をツイッターにて発表し、同日シーヤールト外務貿易

易副大臣は、来週の NATO 北大西洋理事会でイラク北部情勢は議題に追加されるべきであり、次回欧州理事会でも取り上げられるようハンガリーから発議する意向である、と述べた。

3 **ノルウェー基金問題を巡る動き** (9日)

ヘルゲセン・ノルウェーEU担当相は、8日のハンガリー警察当局によるノルウェー基金関連 NGO への強制捜査(5頁参照)を受け、非難声明をノルウェー政府公式ウェブサイトに掲載した。同声明では、警察による NGO への強制捜査は、受け入れられず、ハンガリー政府の目的が政府に批判的な非政府機関の資金源を奪うことであることを示している、ハンガリー政府は民主主義及び人権尊重に基づく共通の欧州の価値から遠ざかった、とし、警察による NGO への強制捜査は、ハンガリー政府の目的が市民社会の独立性を奪うことであることを意味している、と批判した。

また、同日、ラーザール首相府長官は、国会で記者団に対し、ノルウェー基金に関して、問題解決のために欧州委員会に諮る可能性がある、と発言した。

4 **ナヴラチチ外務貿易相：次期欧州委員会委員に指名** (10日)

ナヴラチチ外務貿易相は、ユンカー次期欧州委員会委員長により、次期欧州委員会委員(教育・文化・青少年・市民権担当)に指名された。

指名されたナヴラチチ外務貿易相は、記者団に対し、教育・文化・青少年・市民権担当は自分に相応しい、と評価した。また、クルツ政府報道官は、教育、青少年及び文化は欧州の将来にとって戦略的重要性を持つ、ハンガリー政府は、ユンカー次期欧州委員会委員長による今回の指名を非常に大きな成功と捉えている、と述べた。また、同報道官は、ナヴラチチ外務貿易相を、公人としての経験、能力及び欧州へのコミットメントを有しており、欧州の将来を大きく決定づける課題に成功裏に取り組むことに相応しい政治家である、と評価した。

5 **バローゾ欧州委員会委員長の当地訪問** (11日)

当地を訪問したバローゾ欧州委員会委員長は、オルバーン首相と会談し、2014～2020年度のEU中期予算に係る欧州委員会と当国との間のパートナーシップ協定文書を手交した。

バローゾ欧州委員会委員長は、記者会見の場で、ハンガリーは欧州の連帯による最大の受益者の一つであり、EU補助金により、2020年までにより発展す

ることとなるだろう、と述べた。

オルバーン首相は、EU 補助金に関し、ハンガリー国内で操業する外資系企業が本国送金する額は、ハンガリーが EU から受け取る補助金と概ね同額であると説明し、EU 補助金のおかげで、ハンガリー国民は経済的にも平等な EU 市民と感ずることができる、と評価した。また、間もなく任期満了を迎えるバローゾ欧州委員会委員長に対し、過去 10 年間、確かな手腕で EU という船を導いた、と感謝の意を表した。

なお、同日、バローゾ欧州委員会委員長は、コルヴィヌス大学より名誉博士号を授与された。

6 シェムイェーン副首相：スロバキア憲法裁の判断に対する声明（18 日）

民族政策を担当するシェムイェーン副首相は、スロバキア憲法裁判所によるスロバキア国籍法（注：スロバキア国民が自主的に他国の国籍を取得した場合、スロバキア国籍を喪失するというもの）の違憲審査の申立て棄却に対し、声明を発出した。

同声明では、ハンガリー政府は、スロバキア憲法裁判所が、手続き上の問題を根拠に、スロバキア国家議員の一部が提出していたスロバキア国籍法の違憲審査申立てを却下したことに落胆している、とし、スロバキアの隣国であるチェコが 2014 年 1 月より二重国籍の保持を可能とした例を挙げた上で、スロバキア国籍法は、実際は、主にハンガリーではなく他国の国籍を所持するスロバキア国民を苦しめ、ハンガリーのみならず、スロバキアの人々の価値と権利に反する、と批判した。

また、同声明では、ハンガリー政府によるハンガリー系住民（注：スロバキア国勢調査によると 2011 年時点で約 45.8 万人が居住）を支援も約束した。

7 アフガニスタン国家統一政府樹立に向けた合意：外務貿易省声明（23 日）

外務貿易省は、アフガニスタンにおける国家統一政府の樹立に向けた合意を歓迎する旨声明を発表した。同声明では、本年 9 月 1 日、ハンガリー政府が 2015 年から 17 年の間にアフガニスタン治安部隊（ANSF）に対し、NATO の枠組みで年間 5 百万ドルの支援を行うことを表明したことが改めて表明された他、法的条件が整った場合には、100 名の兵士を NATO の Resolute Support Mission（RSM）に派遣する用意がある旨表明された。

8 **アーデル大統領：第 69 回国連総会出席** (23～25 日)

アーデル大統領は、国連気候サミット及び第 69 回国連総会一般討論演説等出席のためNYを訪問した。

アーデル大統領は、23 日の国連気候サミットで代替エネルギー源の活用を謳う演説を行い、また、25 日の国連総会一般討論演説においても、「GDP の 1 % を対策に充てなければ、環境破壊による損害は GDP の 20%にも到達し得るだろう。」と述べるなど、環境問題にコミットした演説を行った。

また、23 日には潘国連事務総長と会談し、24 日にはエルベグドルジ・モンゴル大統領、ニシャニ・アルバニア大統領とそれぞれ二国間会談を行った。

9 **米国人種主義団体による国際会議開催を巡る議論** (23 日～10 月 4 日)

23 日、ハンガリー外務貿易省は、声明を発出し、米極右・人種主義団体「National Policy Institute」が、10 月 3 日～5 日の日程でブダペストにて国際会議を開催する可能性に言及し、同会議の開催を許容できないと懸念を表明した。

28 日、オルバーン首相は、ピンテール内相に対し、同会議の開催をあらゆる法的手段を用いてでも阻止するように指示した。29 日、ピンテール内相は、同会議の開催を禁止し、また、カーロイ国家警察長官に同会議への出席予定者すべてのハンガリーへの渡航及び滞在を禁止するよう求めた。

ピンテール内相の措置に対し、当地 NGO の (TASZ) が、同会議の開催禁止は表現の自由の侵害にあたるとして批判した他、グッドフレンド米臨時代理大使は、ハンガリー政府が民族・人種主義者を支援しないことを歓迎するが、米国では彼らの表現の自由も憲法で保障されている、と述べた。

3 日、ハンガリーに入国していたスペンサー「National Policy Institute」代表は、ブダペストにて、ハンガリー滞在に必要な書類を持っていないことを理由に警察に身柄を拘束された。4 日、同団体は会議の代わりに私的な夕食会を開催し、60～70 名が出席した。

10 **オバマ米大統領：ハンガリーを批判** (24 日)

オバマ米大統領は、ニューヨークで開催されたクリントン・グローバルイニシアティブ (Clinton Global Initiative:CHI) の年次会合において、「多くの国が NGO を抑圧している」と発言し、そのひとつとしてハンガリーを挙げた。

オバマ大統領は、「露を始めとし、中、ベネズエラに至るまで、容赦ない弾圧

がなされ、体制に異議を唱える人々は、破壊分子として非難されている。アゼルバイジャンのようなところでは、法律により NGO が活動すること自体非常に困難となっている。ハンガリーを始めとしエジプトに至るまで、市民団体はますます終わりなき規制と明白な脅迫の標的となっている。」と述べた上で、米国による市民社会団体への支援を約束した。

これに対し、外務貿易省は声明を發出し、オバマ大統領の発言は、事実に基づくものではないと反論した。

翌 25 日には、グッドフレンド駐ハンガリー米臨時代理大使が当地民放テレビ局 ATV に出演し、「オバマ大統領の発言は、在ハンガリー米国大使館の報告に基づくもの」と発言した。これを受け、外務貿易省は同米臨時代理大使を招致し、米国の見解は事実誤認であるとの説明を行った。

III 経 済

1 **MOL 社 : INA 社とのメディア論争に終止符** (2 日)

MOL 社 (国営石油会社) とクロアチア政府は、共同声明を発表し、国連国際商取引法委員会 (Uncitral) の中間判断を巡るメディア論争に終止符を打った。クロアチアの情報筋は、Uncitral が 8 月 16 日に MOL 社による INA 社 (クロアチアの石油会社) の株式売却禁止を命じた旨を報じたが、MOL 社側はこれを否定していた。共同声明によれば、MOL 社は株式を売却できるが、買い手は Uncitral の最終判断に従わなければならないとされている。

2 **中国系 Huawei 社 : 12-13%成長を目指す** (2 日)

中国系 Huawei 社は、昨年の営業収益が 300 億フォリントであったが、今年は 12-13%の成長を目指すと発表した。同社は 2004 年にハンガリーに進出し、220 名を雇用しており、ハンガリーのパートナーと共にヘルスケア事業における IT 開発に参加するとした。

3 **8月の新車販売台数が対前年同月比 22%増加** (2 日)

8月の新車販売台数が 4,797 台となり、対前年同月比 22%増加した。メーカー別ではフォードが 842 台で売上首位。個人向け販売では、オペルがトップで、これにフォード、フォルクスワーゲン、シュコーダ、スズキが続いた。

4 **Wizz Air : 乗客数が対前年比 17%増加** (2日)

ハンガリーに拠点を置く格安航空会社 Wizz Air は、直近 12 か月間の乗客数が対前年比で 17%増加し、延べ 1,500 万人に達したと発表した。この間の搭乗率は 86%であった。

5 **ラーザール首相府長官 : 次期 EU 補助金は 345 億ユーロ** (3日)

ラーザール首相府長官は、欧州委員会とのパートナーシップ協定が合意に達し、ハンガリーは 345 億ユーロ以上に相当する EU 補助金予算を獲得した、と発表した(注: EU の発表によると、結束基金等 5 つの基金からハンガリーに割り当てられた EU 補助金の予算額は約 254 億ユーロであるが、その他別途 EU から直接支給される補助金もあるとされている。)。また、同長官は、他の補助金と合算すると、2014-2020 年の間に 12 兆フォリント規模の開発プロジェクトを実行できるとし、ラーザール長官は、優先事項として、中小企業への資本提供や、大規模な道路建設プロジェクトを立ち上げ、2018 年までにルーマニア、ウクライナ及びスロバキアの国境まで高速道路を開通させること等を挙げた。さらに地方都市に優先的に補助金を配分するとした。

6 **中央銀行 : 「成長のための資金スキーム」の融資枠を倍増** (3日)

中央銀行の金融政策委員会は、「成長のための資金スキーム」の第二フェーズにおける融資枠を現行の 5,000 億フォリントから 1 兆フォリントに倍増させる計画を明らかにした。2013 年 6 月に導入された同スキーム(第一及び第二フェーズの合計)においては、既に 1 兆 400 億フォリントの資金が中小企業 1 万 4 千社に融資されている。

7 **中国系 RZBC グループ : クエン酸生産工場を設立** (3日)

中国系 RZBC グループは、カジンツバルツィカにクエン酸生産工場を設立することを計画している。シーヤールトー外務貿易省副大臣は、300 億フォリントの投資計画に対して 10 億フォリントの補助金を拠出するとし、また、東方開放政策と再工業化の政策は、ハンガリーを中国企業にとっての欧州へのゲート・ウェイとすることが目的であると述べた。さらに、同副大臣は、中国系 BCCA 社もソルノク市にクエン酸工場を建設の予定である旨述べた。

8 仏ダルキア社：E.ON社から電力発電所を買収（3日）

フランスのダルキア社は、ドイツ系の E.ON 社からデブレツェン市及びニーレジハーザ市の複合サイクル発電所を買収したと発表した。E.ON 社は、昨年、2つの発電所を利益が出ないものとして運転を一時停止していた。ダルキア社は、これらの工場でバイオマス燃料式発電を行う研究をしている。買収の前に競争及びエネルギー規制当局の承認を得なければならないが、同買収によりダルキア社の年生産容量は、760MW（熱）、160MW（発電）分増大する。ダルキア社は、熱生産における市場シェアを増やしており、今回の買収もその戦略の一環。新たな発電所により、同社は約 11 万の顧客に電力を供給することとなる。

9 中央統計局：7月の小売売上高が対前年同月比 2.3%（3日）

中央統計局は、7月の小売売上高の伸びが、前月の対前年同月比 4.1%から同 2.3%に減速したと発表した。食料品・飲料・タバコが 1.6%、食料品以外が 2.7%、自動車燃料が 3.4%増加した。1-7月期では未調整ベースで 5.5%、調整ベースで 5.6%増加した。

10 政府：アルコール販売の規制を計画か（3～4日）

政府筋は、たばこに次いで政府が来年からアルコール飲料の専門店への販売も規制する計画があることを明らかにした。現在、酒類市場における卸売業者は 40～50 社あり、3 万店の小売店、7 万 5 千～8 万店のバーやパブなどの飲食店がある。しかし、その翌日、政府は、アルコールの小売販売の規制を計画していないとして、前日の報道を否定した。

11 中央統計局：幅広いセクターで、バランス良く GDP が成長（4日）

中央統計局は、GDP の詳細値を公表し、ハンガリーの GDP が過去 8 年間でも最も早いスピードで増加しており、第 2 四半期は対前年同期比 3.9%の高成長となったことが確認されたとした。これを受け、ヴァルガ国家経済相は、速報値も 3.9%であったが、これは EU 域内の最高値であったと指摘した。製造業と建設業がけん引役となったが、農業も年換算ベースで 5.6%、サービス業も 2.1%増加した。消費サイドについても、投資が 17.4%増加し、家計消費が 2.4%増加した。アナリストによれば、年後半には経済成長のスピードは鈍化する見通しであるが、それでも通期で 3%を超える成長が期待できるとのこと。

12 **世界経済フォーラム：ハンガリーの国際競争力は世界第 60 位**（4 日）

世界経済フォーラムが発表した最新の国際競争力ランキングで、ハンガリーの順位が3つ上がり、第 60 位（144 か国中）となったことが分かった。もっとも、ハンガリーの順位は、EU28 か国中、第 24 位で、中・東欧地域中でハンガリーより下位にいるのは、スロバキアとクロアチアの 2 か国のみ。ハンガリーの順位に最も影響を与えた要素は、政治的不安定さ、資金調達へのアクセス、汚職、税制、非効率な政府・官僚組織等であった。インフラの整備状況や輸出市場へのアクセスの点ではまずまずの評価を得た。

13 **MOL 社：中欧トップ企業 500 の第 2 位にランク**（4 日）

会計・コンサルティング会社のデロイト社が発表した中欧トップ企業 500 の第 2 位に MOL 社がランクされた。同ランキングには 63 社のハンガリー企業が含まれている。アウディのドイツ子会社が第 16 位にランクされた他、7 つの銀行が入り、うち最大手の OTP 銀行が第 15 位にランクされた。

14 **シーヤールトー外務貿易副大臣：ハンガリーを中国企業の欧州進出の入口へ**（5 日）

シーヤールトー外務貿易副大臣は、サーザドヴェーグ基金が開催したセミナーにおいて、政府は、ハンガリーをヨーロッパでビジネスを行う中国企業の地域センターとするとともに、中国商品の西ヨーロッパへのメインルートとする狙いがある旨発言した。同副大臣は、Wanhua グループによる化学企業 Borsodchem の買収、携帯電話機メーカー ZTE によるヨーロッパにおける修理センターの設立計画、RZBC による 300 億フォリント規模のクエン酸工場の設立発表等を引用しつつ、中国企業はすでにハンガリーにおいて大きなプレゼンスを示していると述べた。また、電話機メーカーの Huawei が 2015 年からヨーロッパ向け輸出拠点をハンガリーに作る予定であることも述べた。

また、同副大臣は、政府は EU 域外向け輸出を現在の 21% から 2018 年までに 33% まで増やすことを目標としていること、対中国輸出が昨年 20 億ドルを突破し、2014 年第 1 四半期には 11% 増加したことなどに言及した。

同セミナーに出席した唐家セン中国前外相は、“ニューシルクロード”の建設を歓迎した上で、ハンガリー含めた中・東欧諸国と協力する機会を探している旨述べた。

15 **ヴァルガ国家経済相：FX住宅ローンのフォリント建て転換は来年**（5日）

ヴァルガ国家経済相は、関連法令を今年中に整備したうえで、2015年春にはFX住宅ローンのフォリント建てへのコンバージョンに着手するとの考えを示した。同相は、これによりハンガリーの金融システムから大きなリスクが取り除かれるとした。また、銀行による一方的な融資条件の変更に関連する最高裁判決への対応として、銀行は9,000億フォリントを返金する必要があると見ているが、全ての返金が終わり、フォリント建てへの転換が完了すれば、銀行業界への負担の軽減を図るために、銀行税や金融取引税の見直しを行うとした。

さらに、同相は、経済政策の目標について問われ、GDPの20-30%に相当するブラック経済をオーストリア並みの7-8%程度まで縮小させる、雇用者数をチェコ並の500万人へ増やす、再工業化を進め、投資率を20%程度まで引き上げる等と述べた。

16 **ハンガリー人は生命保険への関心が薄い**（5日）

欧州保険協会によれば、生命保険関連の家計の支出額は、欧州平均が年間1,124ユーロであるのに対し、ハンガリーは年間150ユーロに過ぎないとされる。ハンガリー保険協会によると、2013年の保険業界全体の保険料収入は8,102億フォリントで、うち4,317億フォリントが生命保険関連、2013年は横ばいであったが、優遇税制の見直しにより、2014年は微増を見込むとされる。

17 **中央統計局：7月の工業生産高が対前年同月比12.3%増加**（5日）

中央統計局は、7月の工業生産高（速報値）が対前年同月比12.3%増加したと発表した。また、2014年1-7月期は、対前年同期比9.8%の増加となった。引き続き自動車産業が牽引役であるが、食料品やメタル産業でも広く成長が広がっている。ただし、アナリストによれば、今後は比較のベース（前年実績）が上がるため、ある程度成長が鈍化すると見られており、短期的にはユーロ圏の景気停滞がネガティブ要素となるとされている。

18 **首都裁判所：FXローン債務者救済法訴訟を憲法裁判所へ**（8日、15日）

首都裁判所は、FXローン債務者救済法を巡り、小規模貯蓄信用金庫が国を相手に提訴した訴訟において、一連の同種の訴訟では初めて、本件訴訟の判断を憲法裁判所に委ねることを決めた。同裁判所は、憲法裁判所に対して、救済法

案が国際法に反しているか否かについても判断するよう求めた。また、夏に成立した関連法案は、裁判所と銀行業界に十分な準備期間を与えておらず、法的安全性の原則にも違反している等とした。

19 **農業省：農産物生産が拡大**（7日）

農業省のツェルバーン次官は、農産物生産は拡大しており、前年比 4.2%増加し、2兆3千億フォリントに達していると述べた。また、同次官は、農業分野が好調であったことから、昨年 1.1%の経済成長に繋がり、農産物輸出はハンガリーの総輸出量の 9.9%を占めており、同輸入は総輸入量の 6%を占めている。昨年の農産物輸出は前年比増加しており、81 億ユーロに達していると付言した。

20 **中央統計局：7月の貿易収支が 4.98 億ユーロの黒字（速報）**（8日）

中央統計局は、2014年7月の輸出と輸入が、それぞれ対前年同月比 8.4%、7.9%増加し、同月の貿易収支は、前年同月実績を 66 百万ユーロ上回り、4.98 億ユーロの黒字を確保したと発表した。また、2014年1-7月期は、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比 5.0%、4.8%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を 2.45 億ユーロ上回り、37.82 億ユーロの黒字になったとした。アナリストによれば、輸入の増加は、国内消費及び投資の高まりによりけん引されているが、他方で輸出の成長は今後鈍化する、今のところ地政学的なリスクの高まりが輸出に影響を与えるとの懸念は具現化していない、自動車産業の投資拡大は終わりを迎えたことから、輸出の伸びは今後の投資にかかっている、とされる。

21 **ファゼカシュ農業相：ロシアを訪問**（8日）

ファゼカシュ農相はロシアを訪問し、フョードロフ露農相との会談を行った。両農相は、両国が農業における両国の協力を継続することに関心があることを確認し、二国間農業関係を見直し、貿易を拡大させ、全ての分野において二国間協力を進展させるとの共通の立場に立った。この立場に基づき、ハンガリーは、10月上旬にロシアで開催される「黄金の秋 ロシア農業フェア」に参加予定である。両農相は、経済制裁はウクライナ紛争の解決とはならないこと、交渉を通じて危機を解決すべきであることで合意し、ハンガリー・ロシア間の協力を拡大し、深化させるため、ファゼカシュ農相が、ロシア連邦にビジネスマンを含む代表団を率いることに合意した。9月末のハンガリーとロシア経済協

力委員会の開催期間中、フォードロフ露農相は、シーヤールトー外務貿易省副大臣と会談し、10月上旬に開催される同フェアに合わせて、ファゼカシュ農相と会談することとした。両農相は、EUとロシア間の紛争はハンガリーとロシアの関係に何ら影響を与えないことやこの会談が将来の協力のための基礎となることを強調した。ファゼカシュ農相は、会談はなごやか、かつ楽観的な雰囲気の中で行われたと述べた。

22 **国家経済省：8月の財政赤字が過去10年で最低水準**（9日）

国家経済省は、8月の財政赤字が74億フォリントとなり、過去の10年で最低を記録したことを発表した。これにより、1-8月期の財政赤字は通期予算87.2%に相当する8,585億フォリントとなったが、前年同期の9,612億フォリントを下回った。同省は財政赤字対GDP比2.9%の目標達成は可能との見方を示した。

23 **印アポロ社：新タイヤ工場を建設**（9日、18日）

印タイヤ・メーカーのアポロ社は、ジュンジュシュハラースに新たなタイヤ工場を設立することを発表した。シーヤールトー外務貿易省副大臣は、11か国が投資誘致に名乗りを上げた、160億フォリントの補助金がアポロ社の意思決定に影響を与えたと述べた。来春にも工場の建設が始まり、操業は2年後となる。この投資により975名の雇用が創出される見込み。

24 **専門家：ハンガリーのガス供給に自信**（9日）

カデルヤークコルビヌス大学地域エネルギー研究所所長、インタビューの場で、ウクライナ危機により、ウクライナからのガス供給が停止したとしても、価格の上昇はあるにせよ、ガスは安定的に供給されると述べた。すでに供給減少に対する準備は進められており、ハンガリーのガスタンクには総量の56%が備蓄されており、今も集中的なペースで備蓄されているところであるとのこと。電力会社MVM社は、ウクライナからの供給が停止しても、冬の間も輸入に頼ることなく、国内需要を満たすことができるとしている。

カデルヤーク氏は、ハンガリーとロシアの間で行われているガス価格の交渉についての質問に対し、ロシアとの間で長期間の契約を締結することについては反対であると答えた。同氏は、「ハンガリーは、過去のような長期間のガス協定は不要であると声を大にして言うべき時である。なぜなら、ガス消費量は年々

減少し現在 100 億立方メートルを下回っており、また、新たなパイプラインも建設中だからである。」と答えた。同氏は、ハンガリーにとっては、より小規模な供給で、フレキシブルかつ有利な価格条件の契約が必要であると述べた。

25 **中央統計局：7月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 2.6%増加**（10日）

中央統計局は、7月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比 2.6%増加したと発表した。海外からの宿泊者数（同）が同 0.7%減少し、国内からの宿泊者数（同）は 5.5%増加した。宿泊施設の総収入は 7.9%増加した。ホテルの稼働率は平均で 62%で、前年同月を 1.5%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは 16,454 フォリントであった。

26 **National Instrument 社：R&D パークを開設**（10日）

米資本の National Instrument 社は、デブレツェン市にサイエンスパークを開設した。高付加価値をつけることができる職業を 300 生み出すことが期待されていると、Laszlo Abraham 所長は述べた。また、同所長は、同社のオープン・ラボは、同社が有するグラフィック・システム・デザインを元にイノベーションを起こすことができる、スタートアップ企業、中小企業、研究者及び学生が利用できるなどとした。同社は、この計画に 40 億フォリントを投資しており、うち EU からの補助金が 20 億円含まれているとされる。

開所式に出席したヴァルガ国家経済相は、聴衆に対し、ハンガリーの R&D 分野への支出を、EU 次期中期予算（2014 年から 7 年間）で倍増し、21 億ユーロにすると述べた。R&D 関連支出は、ここ 10 年は GDP の 1%を下回っており、2010 年から上昇し始めたところであると同大臣は述べた上で、政府は、2020 年までに 1.8%まで増やすことが目標であると付言した。

また、同大臣は、近年、民間部門の R&D 支出が公共部門のその約 2 倍まで上昇しているという好ましいトレンドにあることを指摘した。

27 **中銀による利下げ再開の噂を受け、フォリントが急落**（10日）

中央銀行が再び政策金利を下げるかもしれないとの噂が市場に流れ、フォリントが対ユーロ 317 フォリントまで急落し、二年ぶりの低水準を付けた。

28 **税務当局：市内レストラン等への大規模な税務調査を実施**（12日）

税務当局が、約 200 名の職員を動員し、ブダペスト市内のレストランやバーに対する大規模な税務調査を実施した。調査対象の 35% に不正が認められ、改善が見られなかったカフェ 1 店舗とレストラン 2 店舗を閉鎖するとした。

29 **OTP 銀行：ウクライナ事業で損失を計上**（12日）

ハンガリー最大手 OTP 銀行のチャーニー会長は、ウクライナ武力衝突地域にある 40 店舗のうち一部の店舗が襲われ、他の店舗は営業時間を短縮して操業を続けているとした。また、OTP 銀行は、ウクライナ子会社の損失額を定期的に試算しており、その見積り額も手元にあるが、OTP 銀行は上場企業であるから、次の四半期報告までは数値を明かすことはできないとした。さらに、クリミア半島の店舗はロシア統治下で操業を続けることもできたが、その場合には EU の制裁の対象となっていたとした。

30 **中央統計局：8月の消費者物価が対前年同月比+0.2%**（12日）

中央統計局は、8月の消費者物価が、対前年同月比+0.2%になったと発表した。7月の実績値からは 0.2%減少した。

31 **MVM 社：パクシュ原発のコンサルタント契約の入札を開始**（12日）

国営電力企業 MVM 社は、パクシュ原発第 4 ブロックの拡張に関する準備作業のため、コンサルタント契約の入札を行うことを発表した。

32 **中央統計局：7月の農産物生産者価格が前年同月比 5.1%減少**（15日）

中央統計局は、6月の農産物生産者価格が 13 か月連続で減少（前年同月比 5.1%減少）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同 8.4%減少したが、畜産物・畜産製品の同価格は同 0.4%上昇している。

33 **OTP 銀行：FX 住宅ローン債務者救済法案訴訟が憲法裁判所へ**（15日）

首都裁判所は、FX 住宅ローン債務者救済法を巡り、ハンガリー最大手 OTP 銀行が国を相手に提起した訴訟において、同法は憲法違反との OTP 側の主張を

受入れ、この点についての最終判断を憲法裁判所に委ねるとの判決を下した。これまでに提起された同種の訴訟 60 件のうち、裁判所が本件のように憲法裁判所への上告を容認したケースは OTP を含めて 3 件のみ。CIB 銀行や FHB 銀行による同種の訴訟においては、憲法裁判所への上告の訴えを棄却した。

34 **タカタ社：政府と戦略的協力協定に署名**（16 日）

ミシュコルツ市に新たな工場を設立し、約 1,000 人を雇用する日系エアバック・メーカーのタカタ社は、政府と戦略的協力協定を締結した。同協定は、外務貿易省のシーヤールト一副大臣とタカタ社ストッカー社長との間で署名された。

今年 3 月に行われた工場の定礎式に出席したオルバーン首相は、本投資は、ミシュコルツ市を再度、産業上、経済上の中心とするための重要なステップであり、ケチケメート市におけるメルセデス工場の設立以来、ハンガリーにおける過去 3 年間で最大の投資であると述べていた。

35 **シェスターク国家開発相：ロシア産ガスの備蓄増強を検討**（17 日）

国家開発省関係者によると、シェスターク国家開発相が、ロシアエネルギー省のヤフノスキ次官とブダペスト市内で会談し、ハンガリーにおけるロシア産ガス 5 億立方メートルの備蓄の可能性について議論したとされる。ウクライナ経由のガス輸送に問題が生じたときに、ロシア産ガスをヨーロッパに送ることが目的とのこと。ハンガリーのガス備蓄施設は、計 42 億立方メートルの備蓄が可能であるが、現在、国内使用目的のみで 22 億立方メートルが備蓄されている。5 億立方メートルを備蓄するためには、一日に備蓄できる最大量である 3,200 万立方メートルずつ備蓄したと仮定しても、15 日から 20 日間かかることになる。ガスの補給は、今月にも開始される見通しとのこと。

36 **MVM 社：サウス・ストリーム計画は、まだなお実現可能**（17 日）

サウスストリーム・ガスパイプライン建造計画のうち、ハンガリーでの建設を 2017 年 1 月までに終えるとの計画は、まだなお実現可能である旨、国営エネルギー会社 MVM の CEO への相談役を勤めるキッシュ氏は述べた。

ブダペスト市内で行われた Natural Gas Europe 主催の会議の場において、ハンガリーにおける同計画の責任者であるキッシュ氏は、セルビアからオーストリアに続くパイプラインがハンガリー国内を通るルートについては 3 つの計画

があると述べた上で、今年末には決定がなされるだろうと述べた。他方、ガスプロム社における同計画の責任者であるシロミャティン氏は、サウス・ストリーム計画は、ブルガリアにおいて建設許可を得ていたが、EUからの異議により中断していたと述べた上で、10月にはブルガリアにおいて建設が開始されるだろうと述べた。

37 **オルバーン首相：銀行ローンに頼らない中小企業の育成を検討**（17日）

地方テレビ局のインタビューに応じたオルバーン首相は、銀行が信用を供与していない中で、ビジネス界は開発プロジェクトを請け負うことができるか、との質問に対し、起業を促すためには銀行ローンよりも、より良い方法がある旨述べた。そのうえで、同首相は、中小企業は過去7年間でEU補助金の16%しか受け取っていないが、今後は60%を起業家、特に中小企業に配分する、中小企業はハンガリー人の大半を雇用しており、仮に各企業が1～2名を雇えば、失業問題は解消される等とした。また、ハンガリー人の国外への移住について言及し、ハンガリー特有の問題ではない、貧しい国から優秀な労働力がより豊かな国へと流出していることはハンガリーにとって大きな課題であり、唯一の解決策はできるだけ早く給与水準の面で豊かな国に追い付くことである、もともと国外に移住したハンガリー人から年間6,000億フォリントの送金があり、これがハンガリー経済にとっては大きな収入源になっているとした。

38 **税務当局：中間所得層が減少**（17日）

税務当局が発表したデータによると、2013年に雇用所得を得たハンガリー人は3,849,000人。うち最低賃金以下の低所得者層の割合は31.8%となり、2012年の30%からさらに拡大した。他方で、平均賃金程度で税務申告を行った納税者の数は減少した。平均賃金は月174,000フォリントであったが、これは5名以上の従業員を雇用する企業のみを対象とする中央統計局の発表数値を下回る。

39 **ファゼカシュ農業相：ロシアによる制裁で農家損失は8千万ユーロ**（17日）

ファゼカシュ農相は、EUに対するロシアによる制裁でハンガリー農業分野の損失が8,000万ユーロとなったことを明らかにした。また、同相は、他国産のロシア向け輸出食品が市場を混乱させており、二次被害も有りうるとした上で、ロシアによる制裁後、自分がロシア農相と会談した最初のEU加盟国の農相であり、制裁が緩和されることを期待している旨強調した。

40 **中央統計局：今年の小麦収穫量は523万トン**（18日）

中央統計局は、今年の小麦収穫量が前年比3.5%増加し523万トンとなり、過去5年間の平均より23%増加したことを発表した。

41 **ロシア産ガス、セルビアのために備蓄**（18日）

シェスターク国家開発相は、ブダペストで行われたエネルギー関連会議の間にアンティッチ・セルビア・エネルギー相と会談した。アンティッチ・エネルギー相は、「ハンガリーで利用されないガスは、セルビアが自由に使える。我々は、ガスの必要量を備蓄するとのオファーを受けており、ハンガリー政府は、ハンガリーにとって有利なこの状況を利用することにより1ユーロも儲けるつもりはないと約束した。」と述べた。またアンティッチ大臣は、これには、ロシアのガスプロム社が、ウクライナ経由での輸送が妨害を受けた場合の保険として、セルビアを含めてこの地方の他の国のために、ハンガリー国内においてガスを備蓄しておくというシナリオと、セルビアが、ガスプロム社と長期にわたる契約を締結し、ハンガリーにおいて、独自に1億5千万立方メートルのガスを備蓄しておくという、二つのシナリオがあり得ると説明した。アンティッチ大臣は、今月にも決定を下さなければならず、セルビアがガスの供給を受ける場合、追加的な税や料金を支払うことなく良心的な価格で受けることができるだろう、と述べた。

42 **シェアード・サービス・センター業界が二桁成長の見込み**（19日）

ハンガリー・サービス・センター協会は、サービス・センター業界が、今後2年間で、約1,800名の雇用を創出し、20%成長を実現するとしている。ハンガリーのシェアード・サービス・センター（SSCs）は、コストがコントロールされつつも、優れたマネジメントと高いクオリティで運用されているとされる。ハンガリーのSSCsの4/5以上がブダペストにあるが、デブレツェンの人気が高まりつつあるとのこと。

43 **EcoSolifer社：チョルナ村に新たな太陽光パネル工場を設立**（19日）

EcoSolifer社は、ジュール・ショプロン地方のチョルナ村に、15億フォリント（うち1億フォリントは補助金）を投資し、薄いシリコン製の太陽光発電モジュールの製造工場を設立する。同社CEOは、太陽光パネルを作り出すこの技

術は、日本のみで入手可能なものであり、このような投資は、ハンガリーでは初であると強調した。来年から製造を開始し、212人を雇用する予定。この会社で使われる素材は、ハンガリーで製造されており、間接的にもより多くの職を生み出している旨、シーヤールトー外務貿易省副大臣は述べた。

同社による投資は、ハンガリーをより多くの R&D とイノベーションを伴った製造拠点にするという政府の戦略のゴールに向けて行われたものである。EU 補助金のうち7千億フォリントを、この分野で EU 次期中期予算（7年間）期間中に利用することが可能であり、これは2007年から2013年における予算の倍である旨、シーヤールトー副大臣は述べた。

44 **中央統計局：1－7月期の平均賃金（グロス）が3.0%増加**（22日）

中央統計局は、2014年1－7月期の平均賃金（グロス）が、対前年同期比3.0%増加し、23.52万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が15.41万フォリントになったと発表した。

45 **格付会社 S&P：ハンガリーの格付けを据え置き**（22日）

格付会社 S&P が、ハンガリー・ソブリン債の格付けを、投資適格から2段階下の BB、アウトルック Stable で据え置いたことを明らかにした。ハンガリー経済は、10年近く続く景気低迷期を脱し、回復の兆しを見せつつあるが、これは専ら EU 補助金等の一時的な要因によるものである、政府の独特な経済政策と人口減少という二つのマイナス要素を考えると、ハンガリーの中期的な見通しは依然として不透明であるとした。

また、S&P は、ハンガリーの GDP 成長率の見通しを2014年3.2%、2015年2.8%、2016年2.0%、2017年1.8%とし、足下の高成長は、金融危機後のキャッチアップの過程であり、今後は成長が鈍化して行く、2015年末頃には2007年の水準を回復できるであろう、フォリント安が進み、労働コストは欧州平均の1/3であり、ハンガリーの競争力は向上したが、予見性の低い経済政策、公共部門の拡大、税制、損失を生み続ける銀行セクターが成長の妨げになっているとした。そのうえで、S&P は、政府が固定資本投資へのインセンティブを提供し、持続的成長に取り組むならば、格付けの引上げを検討するが、回復が予想よりも弱ければ、格下げも検討するとした。

46 **国家開発省：電車・同パーツ製造会社を国有化** (22日)

国家開発省は、電車・同パーツ製造会社 **MAV Bombardier** の株式 64.9% を取得したと発表した。今回の買収は、電車車両製造業界における国家の役割を拡大する重要なステップである、この分野においては、ロシアやバルカンの市場が将来有望であるように、西欧、東欧とも市場は有望であるとした。

47 **国家経済省：予算執行凍結解除の可能性について言及** (23日)

国家経済省のベヌー次官は、政府は財政赤字対 GDP 比 2.9% の目標達成に向けて取り組んでいるが、ここ数ヶ月の数値が良好であることから、予算執行凍結を解除するかもしれないと述べた。同省によれば、財政赤字が改善した主な原因は、VAT と高速道路料金の増収であるとのこと。

48 **パクシュ原発：経済制裁の影響なし** (24日)

パクシュ原発拡張計画の政府担当者は、パクシュ原発の拡張についてハンガリーとロシアで行われている交渉に、ここ2か月間で変更は生じていない旨述べた。政府担当者であるアソーディ氏は、対露制裁は、同原発拡張の計画にかなる影響もなく、よって、緊急時対応策もない旨述べた。ロシア側も、同計画が EU による対露制裁に引きずられるとは思っていないとした。

パクシュ原発 CEO のナジ氏は、建設は 2018 年に始まり、5,000 人から 7,000 人の雇用を生み出す旨述べた。建設に着工するため、パクシュ原発は、サプライヤー向けのプログラムを始動させた。新たな原子炉を建設するロスアトム社は、下請け業者の選定を始める。

49 **ヴァルガ国家経済相：2015年予算は儉約的** (24～25日)

ヴァルガ国家経済相は、2015年の予算を儉約的（緊縮）なものにするとの方針を示した。また、民間セクターにプラスとなるような構造改革を実施するとした。政府支出対 GDP 比は 2013年の実績が 49.8% で、2014年の見込みが 50.6% であるが、これを徐々に引下げ、最終的には 45% にするとした。今回の同相の発言は、10月の地方選挙後に待ち受ける緊縮財政に備えさせるための、国民に対するコミュニケーション戦略の一環と見られている。

もともと、与党フィデスのローガン議員団長及び国家経済省幹部は、地方選挙後に緊縮政策を採用するとの見方を否定した。国家経済省幹部は、ヴァルガ

国家経済相は政府支出の対 GDP 比を引き下げると述べただけであり、歳出削減を行うとは言っていない、この数値は経済が拡大すれば、徐々に低下するものである等と述べた。

50 **ヴァルガ国家経済相：外貨建て国債の発行を検討**（24日）

ヴァルガ国家経済相は、条件が整えば、当初の計画に反し、今年中に外貨建て国債を発行する可能性があるとした。

51 **中央銀行：経済成長見通しを引上げ**（24日、26日）

ハンガリー中央銀行は、2014年の経済成長見通しを2.9%から3.3%へ引上げたが、他方で、2015年の見通しを2.5%から2.4%に僅かに引き下げた。インフレ率は、2014年の見通しを0.0%から0.1%に僅かに引き上げたが、2015年の見通しは2.5%で据え置いた。中銀の金融政策委員会は、2015年末まで政策金利を据え置くとした先の発言どおり、政策金利を2.1%で据え置いた。財政赤字対GDP比は、2014年見通しを2.7%から2.8%に引上げ、2.9%の政府目標を維持するためには、抑制的な財政政策が必要とした。

ロシア・ウクライナ問題は、GDP成長率を2014年に0.2%ポイント、2015年に0.4%ポイント程度押し下げる可能性があるとした。他方、中銀が主導する「成長のための資金スキーム」の融資枠拡大は来年の成長率を0.2%ポイント押し上げる、さらに銀行による住宅ローン債務者への補償が国内消費を0.9%（国内生産をさらに0.2~0.3%ポイント程度押し上げる計算となる）押し上げるであろう、とした。

52 **オルバーン首相：ハンガリーの工業化を評価**（24日）

ソルノク市の製薬工場の開所式に出席したオルバーン首相は、地方テレビ局のインタビューに応じ、ソルノク市のハンガリーの医療産業は国際基準で見ても競争力があると言える、それは主要な外資系企業の存在があるからだけではなく、国内の中規模企業はその横で育ってきているからであると述べた。

また経済発展に言及し、15年前にはサービス業が時代に合っているとされていたが、金融危機により、その論理に流されていたら、経済がさらに脆弱になることが明らかになった、なぜならば、需要が低迷すれば、サービス業の大半が停滞するからである、それこそが、お金がなくなっても人々が買わざるを得ないような製品、すなわち世界中で売れる製品（自動車や薬のような製品がそ

の範疇に入る) を作る必要がある理由である等と述べた。さらに、ハンガリーは欧州で2番目に工業化が進んだ国であり、2018年までに首位になるチャンスもある等と述べた。

53 銀行協会：FXローン債務者救済新法の制定に反対 (24日)

銀行協会は声明を発表し、議会がFXローン債務者救済に関する新法を可決した場合、FXローンを借りてリスクを取った者よりも、フォリント建てローンを借りてリスクを回避した者の方が、より厳しい立場に置かれることとなり、公平性の原則に反する結果となるとした。また、協会は銀行に対するマスコミのネガティブ・キャンペーンを批判し、遡及的な法律の適用は「法による支配」に反することとなる等とした。これに対し政府報道官は、銀行協会を怒らせることになっても、政府は銀行協会に責任を取らせるよう準備していると述べた。

54 中央銀行：FXローンの一掃に30億ユーロを配分 (25日)

中央銀行は、銀行によるFXローン債務者への補償及びFXローンのフォリント建てローンへのコンバージョンに関して、銀行業界を資金的に支援するために、外貨準備金から30億ユーロを提供する用意があることを明らかにした。同プログラムは10月13日から利用が可能。もともと、中銀によれば、計画されているフォリント建てローンへのコンバージョンが実際に行われた場合には、さらに90~110億ユーロ程度の資金が必要とのこと。政府はコンバージョンのタイミングを決めていない。

55 ヴィターヨシュ首相府次官：補助金の使途につきEUと協議中 (25日)

ヴィターヨシュ首相府次官は、2014-2020年の開発プログラムの修正版を10月末までに提出する方針を明らかにした。同次官は、政府が過去に提出した7つのプロジェクトについて、欧州委員会が何千もの注文を付けたが、年末までに7つの主要プロジェクトについてEUの承認を得たいとした。また、EUは、一人当たりGDPの高さを理由に、ブダペスト市内の巨大投資プロジェクトに難色を示しているが、公共交通機関における新規の車両買入れのための資金調達については、現在も話し合いが続いている、さらに、中小企業に対する返金不要の補助金の提供については、EUとの協議が順調に進んでいる、とした。

56 **FXローン債務者救済に関する新法が議会を通過** (25日)

議会は、最高裁によって不当と判断された一方的な融資条件の変更及び為替通貨マージンの利用に対する債務者への補償の方法を定めた新しい住宅ローン債務者救済スキームを承認した。中央銀行が補償の詳細と計算方法を検討してきた。住宅ローン債務者（FXローン建及びフォリント建て）のみならず、自動車ローンの債務者も、同法によって補償の対象となる。過去に固定為替返済スキームを利用した者も補償を受けられる。今回の新法が制定されたことを受け、銀行業界は1兆フォリントを失うこととなる。同法はまた2016年4月30日まで銀行が手数料等を引き上げることも禁止した。同法はFXローン債務者68万人、フォリント建てローン債務者65万人に影響を与える。既に返済を終えた者も補償の対象となるが、補償を受けるためには一定の手続を取ることが必要となる。同法は今年の11月1日に施行されるが、銀行側に求められる対応の期限はローンのタイプにより異なる。政府は、平均的な住宅ローン債務者が100万フォリント、自動車ローン債務者が30万から40万フォリントの返金を受け、来年以降、毎月の返済負担が25-30%程度軽減されることを期待している。フォリント建てローンの毎月の返済は来年5月から、FXローン建てローンは8月から減額となる見込み。

57 **ハンガリー、ウクライナへのガス供給を停止** (25~26日)

ハンガリーは、EUの仲介によるロシアとのガス供給に関する協議が始まる前日である25日、ウクライナへのガス供給、いわゆる「リバースフロー」を停止した。MOL社傘下のハンガリーの送ガス会社であるFGSZ社は、今回のウクライナへの供給停止を技術的な理由と説明したが、ウクライナのガス会社Naftogaz社は、このような措置は契約違反であり、EUのエネルギー市場原理にも違反すると同社を非難した他、Kearns 欧州委員会運輸担当報道官も、「欧州委員会は、加盟国全てが、エネルギー安全保障の観点から、欧州委員会による合意として、リバースフローを促進することを期待する」と発言した。

26日、国家開発省は、ハンガリー国民の安全を確保すべく冬に向けての準備を促進する観点から、ロシア産ガスのハンガリーにおける備蓄を増やすことを開始したと述べた。エネルギー会社MVM社によれば、備蓄施設には許容量の60%、3.7兆平方リットルが貯蔵されており、これは昨年最もガスが備蓄されていたときよりも30%多く、冬期における平均消費量の60%から65%に相当するとされる。

一方で、エッティンガー・エネルギー担当欧州委員会委員は、EU諸国は、自

国のガス供給を確保するため、自国のガスタンクに備蓄することを望んでいることが考慮されるべきである、と述べた。

58 **中央統計局：2014年6－8月期の失業率は7.6%** (26日)

中央統計局は、2014年6－8月期の失業率が、前年同期実績から2.3%ポイント低下し、7.6%になったと発表した。失業者は9.9万人減少し、34.1万人となった。一方で、雇用者数は17.7万人増加し、415.8万人となり、就業率(15－64歳)は62.4%へ上昇した。

59 **ラーザール首相府長官：国有ユーティリティ企業が3月開業** (29日)

ラーザール首相府長官は、国営のユーティリティ持株会社が、ガス供給会社 Főgáz 社を母体として、遅くとも2015年3月までには開業するとした。同社の準備作業は前国家開発大臣のネーメト首相府次官が担う。ラーザール長官は、同社は可能な限り市場を下回る条件で家庭に電気、ガス、地区暖房を提供し、競争で民間のライバルを打ち倒す、政府は国のリソースを使って既存のユーティリティ企業を圧倒したいと思っている訳ではないが、競争力のある価格で高いサービスを提供することで、消費者の信頼を勝ち取りたい等と述べた。

60 **農業省：国有地を追加で貸し出し** (29日)

農業省のバイタイ次官は、2万4千haの国有地が追加で賃貸可能とし、賃貸する国有地の合計は25万5千haとなると述べた。同2万4千haの国有地は国立公園または国有地ファンドNFAが管理する土地である。また、同次官は、本年末までに、国防省または国鉄MAVが所有している更に5千haを賃貸可能とすると付言した。ハンガリー農地の約10%は国により所有されており、その合計は60万haである。

61 **農業者団体がデモを実施** (30日)

農業者団体MOSZが、新たな農業政策を求めて農業省周辺で200人規模のデモを実施した。MOSZのナジ代表は、農業部門の実績は過去25年間で20%低下しており、1990年以降、何十万もの雇用が失われており、ハンガリー農業は発展した西側に近づいておらず、農村経済は他の東欧諸国よりも遅れていると述べた。

62 サウスストリーム・ガスパイプラインがナブッコの計画を購入 (30日)

サウスストリーム・ガスパイプライン建設計画におけるハンガリー部分の施工業者である **Deli Áramlat** 社は、ナブッコ・ガスパイプラインから、ルート的设计計画書等を購入した。このナブッコ・パイプラインの環境影響評価書と景觀設計図の購入は、サウス・ストリーム計画をスピードアップさせることが予想される。

パイプラインは 2017 年に開通する予定であり、現在のウクライナからのパイプラインが、年間に 205 億立方メートルのガスを供給しているのに対し、サウスストリーム・ガスパイプラインは、ハンガリーへ年間 300 億立方メートルのガス供給を可能とする。

IV その他

《9月の為替・金利動向》



《9月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(7月)	(8月)	(9月)
フィデス (Fidesz)	: 56%	49%	56%
社会党 (MSZP)	: 15%	18%	16%
ヨッビク (Jobbik)	: 16%	19%	17%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	4%
民主連合 (DK)	: 3%	5%	4%
共に・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 3%	3%	3%
その他の政党	: 3%	2%	1%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(7月)	(8月)	(9月)
フィデス (Fidesz)	: 33%	33%	35%
社会党 (MSZP)	: 10%	12%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 13%	13%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 2%	3%	3%
共に・ハンガリーのための対話 (EGYUTT-PM)	: 2%	3%	3%
その他の政党	: 3%	4%	3%
わからない, 投票しない	: 34%	30%	30%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (9月7日~14日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

2014年9月の出来事

日	内政	日	外政
8	・ノルウェー基金関連のNGO団体を強制捜査	1	・【首相】当地訪問のヨルダン国会議長と会談 ・【「シ」外務貿易副大臣】「モルドバ・アクション・グループ」会合に出席(於:モルドバ)
		3	・【「シ」外務貿易副大臣】「クリニカル経済フォーラム」出席(於:ポーランド)
		4-5	・【首相】【外務貿易相】【国防相】NATOウェールズ会合出席
		10	・ナヴラチチ外務貿易相, 教育・文化・青少年・市民権担当次期欧州委員会委員に指名
15	・秋期国会の開始	12	・バローゾ欧州委員会委員長当地訪問
19	・ナヴラチチ外務貿易相, 辞意を表明 ・オルバーン首相, シーヤールトー外務貿易副大臣を次期外務貿易相に推薦		
22	・シーヤールトー外務貿易副大臣, 外務貿易相に就任	22	・【首相】当地訪問のミレル・ガスプロム社社長と会談
24	・FX ローン債務者救済法可決	23-25	・【大統領】国連気候サミット, 国連総会出席(於:ニューヨーク)
		25	
		26	・【首相】ラーコーツィ・フェレンツ・ザカルパート・ハンガリー単科大学の入学式に出席(於:ウクライナ)
29	・ファルシュ候補, ブダペスト市長選への立候補取り下げ	29-30	・【大統領】ポルトガルを訪問, アライオロス会合出席

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp